

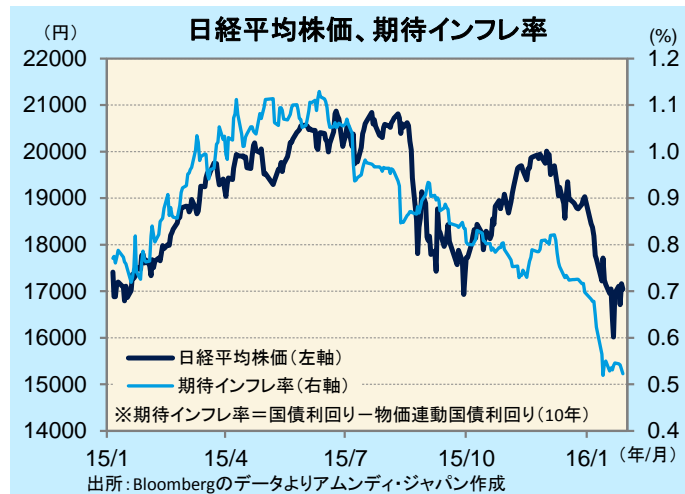
## 日銀、追加緩和決定、初のマイナス金利導入

- ① 28-29日の金融政策決定会合で、日銀は当座預金に対する初のマイナス金利導入を決定しました。
- ② マイナス金利は、貸出等銀行の本来業務以外で新たに積み上がった日銀当座預金に適用されます。
- ③ 銀行貸出、海外投資等が促される効果があると考えられ、円安・株高要因になると考えられます。

### 大方の予想に反した思い切った措置

1月28-29日、日銀金融政策決定会合が開かれました。年初からの世界的な資本市場の混乱、インフレ期待の後退などから、一部で追加緩和期待が高まっていますが、これ以上の緩和強化の効果を疑問視する向きも多く、事前の予想は「今回は見送られる」が大勢でした。

こうしたなか、日本初の、日銀当座預金(銀行が日銀に預ける預金)に対するマイナス金利導入が決定されました。利率は-0.1%です。ちなみに、マイナス金利とは、「預金すると利息や手数料などを取られる」ことを意味します。



マイナス金利は、量的緩和等で供給した資金の日銀内での滞留を抑え、他の投資対象に資金が振り向けられるように促し、経済活動を活性化させる目的があります。市場はこれを好感し株価は大幅上昇、日経平均株価は1万7518.30円と前日比+476.85円し、ドル・円相場は午後4時時点で1ドル120.60円近辺にあり、年初以来の120円台へ円安・ドル高が進んでいます。

### 米国と日欧の金融政策の方向性の違いを改めて確認、基本的にドル、株価にポジティブ

マイナス金利はすべての日銀当座預金には適用しません。①基礎残高: 昨年の平均残高までは従来通り+0.1%です。また、②マクロ加算残高: 貸し出しなど銀行の本来業務に伴って新たに積み上がる部分はゼロ金利とします。これは、一定のルールに基づき、基礎残高に加算されます。③政策金利残高: それ以外の要因で積み上がった部分については-0.1%とします。マイナス金利を嫌って銀行で現金保有するケースが考えられますが、その場合は現金保有増加分を②ないし①の部分から控除し、その部分にマイナス金利を適用します。

先進国の金融政策は、米国が利上げを開始した一方で、日本、欧州は引き続き緩和を強化するという、政策の方向性の違いが改めて示された形です。緩和強化によって、景気下支えと期待インフレ率上昇が促されるほか、年初来の世界的な資本市場の混乱を沈静化させる一助となり、当面は円安、株価上昇などの効果が期待されます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。